

納付税額確認書

特定非営利活動法人 みやみや 御中

資本金額： 円
当期利益： 1,156,867円
課税所得： 1,550,069円
単位：円

(自) 令和 6 年 7 月 11 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日 [確定申告]

税 目	年間税額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	相殺後納付額	翌期予定納付額
控除所得税等の額	控除(2) 税額(2)						
欠損金繰戻し還付							
法人税	232,400		232,400		232,400	232,400	154,900
外国税額の控除額	控除()						
欠損金繰戻し還付							
地方法人税	23,800		23,800		23,800	23,800	15,800
法人税・地方法人税計	256,200		256,200		256,200	256,200	170,700
法人税割額	2,300		2,300				1,500
均等割額	13,300		13,300				10,000
都道府県民税	15,600		15,600		15,600	15,600	11,500
所得割	54,200		54,200		54,200	54,200	36,100
付加価値割							
資本割							
収入割							
事業税	54,200		54,200		54,200	54,200	36,100
特別法人事業税	20,000		20,000		20,000	20,000	13,300
事業税・特別税計	74,200		74,200		74,200	74,200	49,400
都道府県税額計	89,800		89,800		89,800	89,800	60,900
法人税割額	13,900		13,900				9,200
均等割額	33,300		33,300				25,000
市町村民税	47,200		47,200		47,200	47,200	34,200
小計	393,200		393,200		393,200	393,200	265,800
消費税							
地方消費税							
消費税計							
事業所税		既納()					
合計	393,200		393,200		393,200	393,200	265,800

納期限：令和 7 年 6 月 2 日

上記のとおりご査収ください。

受信通知

送信されたデータを受け付けました。なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

手続名	内国法人の確定申告 (青色)
提出先	札幌北税務署
利用者識別番号	2342092430910083
氏名又は名称	特定非営利活動法人 みやみや
代表者等氏名	宮下 信二
受付番号	20250530114827339317
受付日時	2025/05/30 11:48:27
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和06年07月11日
事業年度 至	令和07年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	1, 550, 069円
差引確定法人税額	232, 400円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	0円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	0円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	232, 000円
差引確定地方法人税額	23, 800円
備考	HUBH433I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、スマホアプリ納付、クレジットカード納付、コンビニ納付(QRコード)を行う場合や、自動ダイレクト対象を選択した場合、納付区分番号通知もあわせて確認ください。

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD0021)

法人事業税	所得金額総額	1,550,069円
法人事業税	申告納付税額	54,200円
特別法人事業税	申告納付税額	20,000円
法人県民税 (法人税割)	課税標準総額	232,000円
法人県民税 (法人税割)	申告納付税額	2,300円
法人県民税 (均等割)	申告納付税額	13,300円

利用者ID	bft35260738
氏名又は名称	特定非営利活動法人 みやみや
発行元名	北海道札幌道税事務所
発行元所属名	税務管理部課税第一課
発行元電話番号	011-204-5083
発信日時	2025/05/30 11:48:53
表示期限	2026/07/03
受付日時	2025/05/30 11:48:52
受付番号	R1-2025-17117890
取扱日	2025/05/30
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告
提出先	北海道札幌道税事務所長
年度・期別	R06/07/11 ~ R07/03/31
納税者氏名	特定非営利活動法人 みやみや
ファイル名称	LTX01022024D00003206.XML

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MU D002I)

法人市民税（法人税割）	課税標準総額	232,000円
法人市民税（法人税割）	申告納付税額	13,900円
法人市民税（均等割）	申告納付税額	33,300円

利用者ID	bft35260738
氏名又は名称	特定非営利活動法人 みやみや
発行元名	札幌市中央市税事務所（法人市民税係）
発行元所属名	諸税課法人市民税係
発行元電話番号	011-211-3071
発信日時	2025/06/02 09:25:39
表示期限	2026/07/07
受付日時	2025/06/02 09:25:39
受付番号	R1-2025-17273988
取扱日	2025/06/02
手続名	法人市町村民税 確定申告
提出先	札幌市長
年度・期別	R06/07/11 ～ R07/03/31
納税者氏名	特定非営利活動法人 みやみや
ファイル名称	LTX05042024D00003207.XML

電子申告・申請等 完了報告書

特定非営利活動法人 みやみや

理事長 宮下 信二 様

松川 武史 税理士事務所

電子申告・申請等 完了報告書

特定非営利活動法人 みやみや
理事長 宮下 信二 様

松川 武史 税理士事務所

令和6年度法人税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】

申告税目及び種類	法人税確定申告
法人等の名称	特定非営利活動法人 みやみや
納税地	札幌市東区東苗穂十三条2丁目24番1号
事業年度	令和6年7月11日～令和7年3月31日
申告日	令和7年5月30日
受付番号	20250530114827339317
納付税額	256,200円
所轄税務署	札幌北税務署
関与税理士名	松川武史

参考：e-Taxからの受信通知内容

提出先：札幌北税務署
利用者識別番号：2342092430910083
氏名又は名称：特定非営利活動法人 みやみや
代表者等氏名：宮下 信二
受付番号：20250530114827339317
受付日時：2025/05/30 11:48:27
種目：法人税及び地方法人税申告書
事業年度自：令和06年07月11日
事業年度至：令和07年03月31日
税目：法人税
申告の種類：確定
所得金額又は欠損金額：1,550,069円
差引確定法人税額：232,400円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額：0円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金：0円
税目：地方法人税
申告の種類：確定
課税標準法人税額：232,000円
差引確定地方法人税額：23,800円
備考：HUBH433I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、スマホアプリ納付、クレジットカード納付、コンビニ納付（QRコード）を行う場合や、自動ダイレクト対象を選択した場合、納付区分番号通知もあわせてご確認ください。

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

電子申告・申請等 完了報告書

特定非営利活動法人 みやみや
理事長 宮下 信二 様

松川 武史 税理士事務所

令和6年度法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】

申告税目及び種類	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税確定申告
法人等の名称	特定非営利活動法人 みやみや
所在地	札幌市東区東苗穂十三条2丁目24番1号
事業年度	令和6年7月11日～令和7年3月31日
申告日	令和7年5月30日
受付番号	R1-2025-17117890
納付税額	89,800円
提出先	北海道札幌道税事務所
関与税理士名	松川武史

参考：eLTAXからの受付通知内容

提出先：北海道札幌道税事務所長
利用者ID：bft35260738
氏名又は名称：特定非営利活動法人 みやみや
受付番号：R1-2025-17117890
受付日時：2025/05/30 11:48:52
手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税確定申告
年度・期別：R06/07/11 ～ R07/03/31

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

電子申告・申請等 完了報告書

特定非営利活動法人 みやみや
理事長 宮下 信二 様

松川 武史 税理士事務所

令和6年度法人市町村民税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】

申告税目及び種類	法人市町村民税確定申告
法人等の名称	特定非営利活動法人 みやみや
所在地	札幌市東区東苗穂十三条2丁目24番1号
事業年度	令和6年7月11日～令和7年3月31日
申告日	令和7年6月2日
受付番号	R1-2025-17273988
納付税額	47,200円
提出先	札幌市中央市税事務所（法人市民税係）
関与税理士名	松川武史

参考：eLTAXからの受付通知内容

提出先：札幌市長
利用者ID：bft35260738
氏名又は名称：特定非営利活動法人 みやみや
受付番号：R1-2025-17273988
受付日時：2025/06/02 09:25:39
手続名：法人市町村民税 確定申告
年度・期別：R06/07/11 ～ R07/03/31

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

F B 0 6 1 3

令和 年 月 日 札幌北 税務署長殿		所管 業種 税務 要 否 別表等	青色申告 一連番号
納税地 札幌市東区東苗穂十三条二丁目24番1号 電話 (011) 790 - 5900	通算グループ 整理番号 通算親法人 整理番号	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正
(フリガナ) トクテイヒエイリカツドウホウジン ミヤミヤ	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正
法人名 特定非営利活動法人 みやみや	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正
法人番号 3 4 3 0 0 0 5 0 1 5 0 3 0	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正
(フリガナ) ミヤシタ シンジ	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正
代表者 宮下 信二	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正
代表者住所 石狩郡当別町獅子内2353番地101	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	法人区分 事業種目 前年現在の資本金の額又は出資金の額 同業1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 旧納税地及び旧法人名等	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正

令和 6 年 7 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
令和 7 年 3 月 3 日 中間申告の場合の計算期間 令和 年 月 日

適用額明細書提出の有無 (有) 無
税理士法第30条の書面提出有 (有) 税理士法第33条の2の書面提出有 (有)

所得金額又は欠損金額 (別表四「52」の①)	1	1 5 5 0 0 6 9
法人税額 (48) + (49) + (50)	2	2 3 2 5 0 0
法人税額の特別控除額 (別表六「6」「5」)	3	
税額控除超過額 相当額等の加算額	4	
課税土地譲渡利益金額 (別表三「(2)」「(4)」・別表三 (「(2)」「(5)」・別表三「(2)」「(5)」)	5	0 0 0
同上に対する税額 (62) + (63) + (64)	6	
課税留保金額 (別表三「(1)」「(4)」)	7	0 0 0
同上に対する税額 (別表三「(1)」「(8)」)	8	
法人税額計 (2) - (3) + (4) + (6) + (8)	9	2 3 2 5 0 0
分配時税外国税相当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「(5)」「(7)」・別表七「(3)」「(5)」)	10	
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11	
控除税額 (9) - (10) - (11) + (18)のうち少ない金額	12	2
差引所得に対する法人税額 (9) - (10) - (11) - (12)	13	2 3 2 4 0 0
中間申告分の法人税額	14	0 0
差引確定 税額 (13) - (14)	15	2 3 2 4 0 0
課税標準 税額 (15) - (16) + (17) + (18)のうち少ない金額	16	2 3 2 5 0 0
課税標準 税額 (15) - (16) + (17) + (18)のうち少ない金額	17	
課税標準法人税額 (28) + (29)	18	2 3 2 0 0 0
地方法人税額 (53)	19	2 3 8 9 6
税額控除超過額相当額 の加算額 (別表六「(2)」付表六「14」の計)	20	
課税留保金額に係る 地方法人税額 (54)	21	
所得地方法人税額 (31) + (32) + (33)	22	2 3 8 9 6
分配時税外国税相当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「(5)」「(7)」・別表七「(3)」「(5)」)	23	
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	24	
外国税額の控除額 (34) - (35) - (36) + (65)のうち少ない金額	25	
差引地方法人税額 (34) - (35) - (36) - (37)	26	2 3 8 0 0
中間申告分の地方法人税額	27	0 0
差引確定 税額 (38) - (39)	28	2 3 8 0 0
所得税の額 (別表六「(1)」「6」の③)	16	2
外国税額 (別表六「(2)」「23」)	17	
計 (16) + (17)	18	2
控除した金額 (12)	19	2
控除しきれなかった金額 (18) - (19)	20	
所得税額等の還付金額 (20)	21	
中間納付額 (14) - (13)	22	
欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	23	
計 (21) + (22) + (23)	24	
この申告が修正申告である場合の この申告により納付すべき法人税 額又は減少する還付請求税額 (57)	25	0 0
欠損金等の当期控除額 (別表七「(1)」「(4)の計」・別表七「(3)」「(5)」 若しくは「(2)」「(5)」又は別表七「(4)」「(10)」)	26	
翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七「(1)」「(5)の合計」)	27	
外国税額の還付金額 (67)	41	
中間納付額 (39) - (38)	42	
計 (41) + (42)	43	
この申告が修正申告である場合のこの 申告により納付すべき地方法人税額 (61)	44	0 0
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額		
剰余財産の最 後の分配又は 引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日 令和 7 年 5 月 2 9 日
還する金 融機関等	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所	郵便局名等
口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	
※税務署処理欄		

この申告書に係る通知等がある場合、e-Taxによる通知を希望します。(☐ 加算税 ☐ 還付金振込)

税理士名 松川武史

		事業年度等	6・7・11 7・3・31	法人名	特定非営利活動法人 みやみや		
法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{9}{12}$ のうち少ない金額又は(別表一付表「5」)		45	1,550,000	(45)の15.0%相当額		48 232,500	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{9}{12}$		46	000	(46)の22.0%相当額		49	
その他の所得金額 (1)-(45)-(46)		47	000	(47)の23.2%相当額		50	
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (28)		51	232,000	(51)の10.3%相当額		53 23,896	
課税留保金額に対する法人税額 (29)		52	000	(52)の10.3%相当額		54	
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	この申告前の	法人税額	55	外	この申告前の	確定地方法人税額	58
		還付金額	56			還付金額	59
						欠損金の繰戻しによる還付金額	60
						この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)-(55))若しくは((15)+(56))又は((56)-(24))	57
土地譲渡税額の内訳							
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)		62	0	土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	64	00	
同上 (別表三(二)(二)「26」)		63	0				
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算							
外国税額 (別表六(二)「56」)		65	控除しきれなかった金額 (65)-(66)		67		
控除した金額 (37)		66					

令和 年 月 日

札幌北 税務署長殿

収受印

事業年度分の適用額明細書
(当初提出分) ・ 再提出分)

※稅務署處理欄

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。

○ＣＲ入力用（この用紙は機械で読み取りま

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書
(簡易様式)

事業年度	6・7・11 7・3・31	法人名	特定非営利活動法人 みやみや	
区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
		①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1	1,156,867	1,156,867	配 当 そ の 他
加	2			
損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2			
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3			
損金経理をした納税充当金	4	393,200	393,200	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。) 加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5			そ の 他
減価償却の償却超過額	6			
役員給与の損金不算入額	7			そ の 他
交際費等の損金不算入額	8	0		そ の 他
通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)	9			外 ※
	10			
小 計	11	393,200	393,200	外 ※
減	12			
減価償却超過額の当期認容額	12			
納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	14			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15			※
受贈益の益金不算入額	16			※
適格現物分配に係る益金不算入額	17			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る 還付金額	18			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還 付金額等	19			※
通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)	20			※
	21			
次 葉 合 計				
小 計	22	0	0	外 ※
仮 計	23	1,550,067	1,550,067	外 ※
対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二「29」又は「34」)	24			そ の 他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)	25	△		※ △
仮 計	26	1,550,067	1,550,067	外 ※
(23)から(25)までの計				
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27			そ の 他
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)	29	2		そ の 他
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の「7」)	30			そ の 他
分配調整外国税相当額及び外国関係 会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二「5」の②) + (別表十七(三)の六「1」)	31			そ の 他
合 計	34	1,550,069	1,550,067	外 ※
(26) + (27) + (29) + (30) + (31)				
中間申告における繰戻しによる還付 に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38			※
差 引 計	39	1,550,069	1,550,067	外 ※
(34) + (37) + (38)				
更生欠損金又は民事再生等破産更生が行われる場合の再生等欠損金の損金算入額 (別表七(三)「9」又は「12」)	40	△		※ △
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「5」又は「11」)	41			※
差 引 計	43	1,550,069	1,550,067	外 ※
(39) + (40) ± (41)				
欠 損 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4」の計) + (別表七(四)「10」)	44	△		※ △
総 計	45	1,550,069	1,550,067	外 ※
(43) + (44)				
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51	△	△	
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	52	1,550,069	1,550,067	外 ※

御注意
2 1
「52」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄
の金額を加算し、これから「※」の金額を加減した額と
することになります。

利益積立金額及び資本金等の額の
計算に関する明細書

事業 年度	6・7・11 7・3・31	法 人 名	特定非営利活動法人 みやみや
----------	------------------	-------------	----------------

別表五
(一)

令
六
・
四
・
一

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①-②+③
			減	増	
			②	③	
		①			④
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円
別 途 積 立 金	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	25			1,156,867	1,156,867
納 税 充 当 金	26			393,200	393,200
未 各 対 事 納 業 年 法 も の 度 の 人 に 所 限 得 る 等 に 。	未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 法 人 税 (附 帯 税 を 除 く 。)	27	△	中間 △ 確定 △ 256,200	△ 256,200
	未 払 通 算 税 効 果 額 (附 帯 税 の 額 に 係 る 部 分 の 金 額 を 除 く 。)	28		中間 確定	
	未 納 道 府 県 民 税 (均 等 割 を 含 む 。)	29	△	中間 △ 確定 △ 15,600	△ 15,600
	未 納 市 町 村 民 税 (均 等 割 を 含 む 。)	30	△	中間 △ 確定 △ 47,200	△ 47,200
	差 引 合 計 額	31	0	0	1,231,067
					1,231,067

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①-②+③
			減	増	
			②	③	
		①			④
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円 0	円	円	円 0
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	0			0

租税公課の納付状況等に関する
明細書

事業 年度	6・7・11 7・3・31	法 人 名	特定非営利活動法人 みやみや	別表五 (二)
----------	------------------	-------------	----------------	------------

税目及び事業年度			期首現在	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在
			未納税額		充当金取崩しに よる納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付	未納税額 ①+②-③-④-⑤
			①	②	③	④	⑤	⑥
法人税及び 地方法人税	・	・	1	円	円	円	円	円
	・	・	2					
	当期分	中間	3		円			
		確定	4		256,200			256,200
	計		5		256,200			256,200
道府県民税	・	・	6					
	・	・	7					
	当期分	中間	8					
		確定	9		15,600			15,600
	計		10		15,600			15,600
市町村 村民税	・	・	11					
	・	・	12					
	当期分	中間	13					
		確定	14		47,200			47,200
	計		15		47,200			47,200
特別法人 税 及 事業税	・	・	16					
	・	・	17					
	当期中間分		18					
	計		19					
その他の 損金算入 のもの	損金算入のもの	利子税	20					
		延滞金 (延納に係るもの)	21					
		印紙税他	22		17,480		17,480	0
			23					
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24					
		延滞税	25					
		延滞金 (延納分を除く。)	26					
		過怠税	27					
		源泉所得税	28		2		2	0
			29					
納税充当金の計算								
期首納税充当金		30	円	取 崩 他 額	損金算入のもの		36	円
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	393,200		損金不算入のもの		37	
		32					38	
	計 (31)+(32)	33	393,200		仮払税金消却		39	
取崩額	法人税等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34			計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)		40	
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	35		期末納税充当金 (30)+(33)-(40)		41	393,200	
通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細								
事業年度	期首現在	当期発生額	当期中の決済額		期末現在			
	未決済額		支払額	受取額	未決済額			
		①	②	③	④	⑤		
・	・	42	円	円	円	円		
・	・	43						
当	期	分	44	中間				
			確定					
計		45						

所得税額の控除に関する明細書

事業年度	6・7・11 7・3・31	法人名	特定非営利活動法人 みやみや
------	------------------	-----	----------------

区 分		収 入 金 額	①について課される所得税額	②のうち控除を受ける所得税額
		①	②	③
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1	円 17	円 2	円 2
剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)	2			
集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))の収益の分配	3			
割 引 債 の 償 還 差 益	4			
そ の 他	5			
計	6	17	2	2

剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)、集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))を除く。)の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個 別 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 間	(9)のうち元本 所 有 期 間	所 有 期 間 割 合 $\frac{(10)}{(9)}$ (小数点以下3位未満切上げ)	控除を受ける所得税額 (8)×(11)
		7	8	9	10	11	12
		円	円	月	月		円

銘 柄 別 簡 便 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配当等の計算期末 の所有元本数等	配当等の計算期首 の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は12 マイナスの 場 合 は 0	所 有 元 本 割 合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (小数点以下3位未満切上げ (1を超える場合は1))	控除を受ける 所 得 税 額 (14)×(18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円

その他のに係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた 年 月 日	収 入 金 額	控除を受ける 所 得 税 額	参 考
			20	21	
		・ ・	円	円	
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
計					

交際費等の損金算入に関する
明細書

事業 年度	6・7・11 7・3・31	法 人 名	特定非営利活動法人 みやみや
----------	------------------	-------------	----------------

別表十五
令六・四・一

支出交際費等の額 (8の計)	1	254,092	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	254,092
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2		損金不算入額 (1)－(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 ($((1)と((800万円×\frac{9}{12}))又は(別表十五付表「5」))のうち少ない金額$)	3	254,092			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から控除 される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	254,092		254,092	
計	254,092		254,092	

旧定額法又は定額法による減価償却
資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度		6・7・11 7・3・31	法人名	特定非営利活動法人 みやみや				別表十六(一)
資産 区 分	種類	1	構築物(定額)	合 計				
	構造	2						
	細目	3						
	取得年月日	4						
	事業の用に供した年月	5						
	耐用年数	6	年	年	年	年	年	年
取得 価額	取得価額又は製作価額	7	外 2,790,700 円外	2,790,700 円外				
	(7)のうち積立金方式による圧縮 記帳の場合の償却額計算の対象と なる取得価額に算入しない金額	8						
	差引取得価額 (7)-(8)	9	2,790,700	2,790,700				
	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	2,711,631	2,711,631				
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 2,711,631	外△ 2,711,631	外△	外△	外△	
	損金に計上した当期償却額	14	79,069	79,069				
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	
	合 計 (13)+(14)+(15)	16	2,790,700	2,790,700				
当期 分の 普通 償却 額	残 存 価 額	17						
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18						
	旧定額法の償却額計算の 基礎となる金額(9)-(17)	19						
	旧定額法の償却率	20						
	算 出 償 却 額 (19)×(20)	21	円	円	円	円	円	
	増 加 償 却 額 (21)×割増率	22	()	()	()	()	()	
	計 (21)+(22)又は(18)-(19)	23						
	算 出 償 却 額 (18)-(19)× $\frac{9}{60}$	24						
	定額法の償却額計算の 基礎となる金額(9)	25	2,790,700	2,790,700				
	定額法の償却率	26						
当 期 償 却 額 等	算 出 償 却 額 (25)×(26)	27	円 79,069	円 79,069	円	円	円	
	増 加 償 却 額 (27)×割増率	28	()	()	()	()	()	
	計 (27)+(28)	29	79,069	79,069				
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30	79,069	79,069				
	特に償却特別措置法 適用条項	31	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	
	特別償却限度額	32	外 円外	外 円外	外 円外	外 円外	外 円外	
	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	33						
	合 計 (30)+(32)+(33)	34	79,069	79,069				
	当 期 償 却 額	35	79,069	79,069				
	差 引	償却不足額(34)-(35)	36					
償却超過額(35)-(34)		37						
前期からの繰越額		38	外	外	外	外	外	
当認 損容 金額		39						
積立金取崩しによるもの		40						
差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)		41						
翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (136)-(39)と(132)+(33)のうち少ない金額		42						
当期において切り捨てた特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額		43						
差引翌期への繰越額 (42)-(43)		44						
翌繰内 期越 へ額 の取 扱		45						
適 用 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 (136)-(39)と(32)のうち少ない金額	当期分不足額	46						
		47						
備考								

旧定率法又は定率法による減価償却
資産の償却額の計算に関する明細書

事業 年度	6・7・11 7・3・31	法 人 名	特定非営利活動法人 みやみや
----------	------------------	-------------	----------------

別表十六
(二)

令 六・四・一

資 産 区 分	種 類	1	車両運搬具	合 計				
	構 造	2						
	細 目	3						
	取 得 年 月 日	4						
	事業の用に供した年月	5						
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年
取得 価額	取得価額又は製作価額	7	外 円 外	1,007,950 円 外	1,007,950 円 外			
	(7)のうち積立金方式による圧縮 記録の場合の償却額計算の対象と なる取得価額に算入しない金額	8						
	差 引 取 得 価 額 (7)－(8)	9	1,007,950	1,007,950				
償却 額計 算の 基礎 となる 額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	839,959	839,959				
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10)－(11)－(12)	13	外△ 839,959	外△ 839,959	外△	外△	外△	
	損金に計上した当期償却額	14	167,991	167,991				
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	
	合 計 (13)＋(14)＋(15)	16	1,007,950	1,007,950				
	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	17						
	償却額計算の基礎となる金額 (16)－(17)	18	1,007,950	1,007,950				
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 等	平成 19年 3月 31日 以前 取得 分	19	差引取得価額×5% (9)× $\frac{100}{100}$					
		20	旧定率法の償却率					
		21	算出償却額 (18)×(20)	円	円	円	円	円
		22	増加償却額 (21)×割増率	()	()	()	()	()
		23	計 (21)＋(22)又は(18)－(19)					
		24	算出償却額 (19)－1円× $\frac{9}{60}$					
	平成 19年 4月 1日 以後 取得 分	25	定率法の償却率					
		26	調整前償却額 (18)×(25)	(1,007,949)円 167,991	(1,007,949)円 167,991	円	円	円
		27	保 証 率					
		28	償 却 保 証 額 (9)×(27)	円	円	円	円	円
		29	改定取得価額					
		30	改定償却率					
		31	改定償却額 (29)×(30)	円	円	円	円	円
		32	増加償却額 (26)又は(31)×割増率	()	()	()	()	()
		33	計 (26)又は(31)＋(32)	167,991	167,991			
		34	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	167,991	167,991			
	特別 償却 限度 額	35	条 項	()	()	()	()	()
		36	特別償却限度額	外 円 外	外 円 外	外 円 外	外 円 外	外 円 外
		37	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額					
		38	合 計 (34)＋(36)＋(37)	167,991	167,991			
		39	当 期 償 却 額	167,991	167,991			
		40	差 償 却 不 足 額 (38)－(39)					
		41	引 償 却 超 過 額 (39)－(38)					
		42	前 期 か ら の 繰 越 額	外	外	外	外	外
		43	当期等償却不足によるもの					
		44	積立金取崩しによるもの					
		45	差引合計翌期への繰越額 (41)＋(42)－(43)－(44)					
		46	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (1(40)－(43))と(36)＋(37)のうち少ない金額					
		47	当期において切り捨てた特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額					
		48	差引翌期への繰越額 (46)－(47)					
		49	： ；					
		50	当 期 分 不 足 額					
		51	適格組織再編成により引き継ぐ べき合併等特別償却不足額 (1(40)－(43))と(36)のうち少ない金額					
	備 考							

資産別固定資産減価償却内訳表

自 令和 6年 7月 11日
至 令和 7年 3月 31日

物 件 名 称	数 量	償却 方法	取得 使用 期間	償却 率	取得価額	期首帳簿価額	当期増減額	普通償却額	特別(割増) 償 却 額	当期減損損失額 当期償却額	当期償却限度額	期末帳簿価額	(減損損失額) 償却累計額	備 考
【 構 築 物 (定額) 】														
1 - 00 ガレージ建替工事	1	定額	R 6. 11 R 6. 11	0. 051 15 0. 067	2, 790, 700	2, 790, 700	2, 790, 700	79, 069		79, 069	79, 069	2, 711, 631	79, 069	
※ 資 産 計 ※ 構 築 物 (定額)					2, 790, 700		2, 790, 700	79, 069		79, 069	79, 069	2, 711, 631	79, 069	
【 車 両 運 搬 具 】														
2 - 00 レガシイ	1	定率	R 7. 2 R 7. 2	0. 750 2 1. 000	1, 007, 950		1, 007, 950	167, 991		167, 991	167, 991	839, 959	167, 991	
※ 資 産 計 ※ 車 両 運 搬 具					1, 007, 950		1, 007, 950	167, 991		167, 991	167, 991	839, 959	167, 991	
※ 合 計 ※					3, 798, 650		3, 798, 650	247, 060		247, 060	247, 060	3, 551, 590	247, 060	

決 算 報 告 書

(第 1 期)

自 令和 6 年 7 月 11 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 みやみや

札幌市東区東苗穂十三条
2丁目24番1号

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 7,192,404】	【流 動 負 債】	【 2,723,753】
現金及び預金	1,224,234	未 払 金	2,027,403
売 掛 金	5,968,170	未 払 費 用	163,350
【固 定 資 産】	【 3,566,310】	預 り 金	139,800
(有形固定資産)	(3,551,590)	未 払 法 人 税 等	393,200
構 築 物	2,711,631	【固 定 負 債】	【 6,878,094】
車 輦 運 搬 具	839,959	役 員 借 入 金	6,878,094
(投資その他の資産)	(14,720)		
長 期 前 払 費 用	14,720	負債の部合計	9,601,847
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 1,156,867】
		(利 益 剰 余 金)	(1,156,867)
		繰越利益剰余金	1,156,867
		純資産の部合計	1,156,867
資 産 の 部 合 計	10,758,714	負債及び純資産の部合計	10,758,714

損 益 計 算 書

科 目		金 額	
			円
【純 売 上 高】			
売 上 高		15,064,492	15,064,492
売 上 総 利 益			(15,064,492)
【販売費及び一般管理費】			13,540,911
営 業 利 益			(1,523,581)
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息	17		
雑 収 入	26,471		26,488
経 常 利 益			(1,550,069)
税引前当期純利益			(1,550,069)
法人税、住民税及び事業税			393,202
当 期 純 利 益			(1,156,867)

自 令和 6 年 7 月 11 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
研 修 費	18,700	
役 員 報 酬	2,350,000	
給 料 手 当	6,594,129	
法 定 福 利 費	468,648	
厚 生 費	641,452	
減 価 償 却 費	247,060	
消 耗 品 費	561,071	
旅 費 交 通 費	286,440	
支 払 手 数 料	12,310	
租 税 公 課	17,480	
交 際 接 待 費	254,092	
保 険 料	103,794	
通 信 費	52,095	
車 輦 費	604,640	
地 代 家 賃	350,000	
支 払 報 酬	979,000	
販売費及び一般管理費		(13,540,911)

株主資本等変動計算書

	自 令和 6 年 7 月 11 日 至 令和 7 年 3 月 31 日 単位 円			
	株主資本			純資産合計
	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	
当期首残高				
当期変動額				
当期純損益金	1,156,867	1,156,867	1,156,867	1,156,867
当期変動額合計	1,156,867	1,156,867	1,156,867	1,156,867
当期末残高	1,156,867	1,156,867	1,156,867	1,156,867

上記の通りご報告申し上げます。

令和 7 年 5 月 29 日

特定非営利活動法人 みやみや

勘定科目内訳書

(第 1 期)

自 令和 6 年 7 月 11 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 みやみや

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 円	摘要
北洋銀行	札幌支店	普通預金	7210855	1,224,234	
合 計				1,224,234	

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

売掛金(未収入金)の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手		期末現在高 円	摘 要
		名 称 （ 氏 名 ）	所 在 地 （ 住 所 ）		
売掛金	T9700150032202	北海道国民健康保険団体連合会	札幌市中央区南2条西14丁目	5,536,112	2.3月分
売掛金		札幌市		432,058	3月分
合 計				5,968,170	

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもので、50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものをから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「〒」を含めて記載してください。
5. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

仮払金(前渡金)の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先			期末現在高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係		
長期前払費用	T9430001020160	(株)札幌タック自動車	札幌市白石区川下4条3丁目4-15		14,720	リサイクル費用
合 計					14,720	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
5. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
6. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

登録番号 (法人番号)	貸 付 先			期末現在高 円	期中の受取利息額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
	名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係				
合 計							

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものがある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
5. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

4頁

合計

(注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
5. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
6. 配当又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払金となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・ ・			・ ・	
	・ ・			・ ・	

仮受金(前受金・預り金)の内訳書

科 目	登 録 番 号 (法人番号)	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係		
預り金		従業員			139,800	住民税
合 計					139,800	

(注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
6. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
7. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円

(注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名称（氏名）	所 在 地 （ 住 所 ）	法人・代表 者との関係				
宮下 信二	石狩郡当別町獅子内2353番地101	本人	6,878,094			
合 計			6,878,094			

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

役員給与等の内訳書

役 員 給 与 等 の 内 訳										
役 職 名	氏 名	代 表 者 と の 関 係	常勤・ 非常勤 の 別	役 員 給 与 計 円	使 用 人 分 職 務 円	左 の 内 訳				退職給与 円
						使 用 人 職 務 分 以 外				
担 当 業 務	住 所					定 期 同 額 給 与 円	事 前 確 定 届 出 給 与 円	業 績 連 動 給 与 円	そ の 他 円	
理事	宮下 信二	本人	Ⓢ ・ 非	2,350,000		2,350,000				
	石狩郡当別町獅子内2353番地101									
			常・ ・ 非							
			常・ ・ 非							
			常・ ・ 非							
			常・ ・ 非							
			常・ ・ 非							
			常・ ・ 非							
			常・ ・ 非							
			常・ ・ 非							
			常・ ・ 非							
計				2,350,000		2,350,000				

人 件 費 の 内 訳		
区 分	総 額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役 員 給 与	2,350,000	2,350,000
従 業 員	給 与 手 当	6,594,129
	賃 金 手 当	
計	8,944,129	2,350,000

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳					
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途 所 在 地	登録番号 （法人番号）	貸主の名称（氏名） 貸主の所在地（住所）	支払対象期間 支払賃借料 円	摘 要
家賃	事務所 札幌市東区東苗穂13条2丁目24-1		宮崎 敏 札幌市東区東苗穂13条2丁目24-1	6・11・1～7・3・31 350,000	
合 計				350,000	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳					
登録番号 （法人番号）	支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	支払年月日	支 払 金 額 円	権利金等の内容	摘 要

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「貸主の名称（氏名）」欄及び「貸主の所在地（住所）」欄、「支払先の名称（氏名）」欄及び「支払先の所在地（住所）」の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
4. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	登録番号 （法人番号）	支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	契約期間	使 用 料 等		摘 要
				支払対象期間	支 払 金 額 円	
			・ ～ ・	・ ～ ・		
			・ ～ ・	・ ～ ・		
			・ ～ ・	・ ～ ・		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「支払先の名称（氏名）」欄及び「支払先の所在地（住所）」の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円
			名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	
雑 益 等	雑収入	講師料	T2430001020051(株)サンシャイン	札幌市中央区北5条西6丁目1-23	26,471
	合 計				26,471
雑 損 失 等					

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
 2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 7



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人屋号()	事業年度	令和6年7月11日	税務署
特定非営利活動法人 みやみや	至令和7年3月31日	処理欄	
電話(011) 790 - 5900	自社ホームページの有無	(自社ホームページアドレス)	
法人番号 3430005015030	有		
	無		

1 事業内容	()業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数		(2) 国内子会社の数		
			支店・店舗数		海外子会社の数		
			所在地1		出資割合が50%以上の海外子会社の数		
			所在地2		出資割合		
3 海外取引状況	(1) 取引種類	輸入		輸出		取引金額(百万円)	
		輸入相手国		主な商品		(2) 輸出入以外取引	
		輸出相手国		主な商品		有	
		有		手数料		証券の売買	

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員		(2) 非常勤役員	
	その他		利用状況	
	計		(3) 電子商取引	
	計のうち代表者家族数		(4) 販売チャネル	
5 PCの利用状況	(1) P C の利用形態		(2) 電子商取引	
	(3) P C の利用形態		(4) 販売チャネル	
	(4) 会計ソフトの利用等		(5) 電子商取引	
	(5) 会計ソフト名		(6) 販売チャネル	
6 経理者の状況	(1) 区分		(2) 経理者の氏名	
	現金		宮崎 尊	
	通帳		宮崎 尊	
	(2) 試算表の作成状況		毎月	
7 株主又は役員報酬等の異動の有無	(1) 区分		(2) 株主又は役員報酬等の異動の有無	
	現金		宮崎 尊	
	通帳		宮崎 尊	
	(2) 試算表の作成状況		毎月	

10 主要科目目(単位:千円)	売上(収入)高		特別損失	
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	
	売上(収入)原価		資産の部合計	
	期首棚卸高		現金預金	
	原材料費(仕入高)		受取手形	
	労務費		売掛金	
	外注費		棚卸資産(未成工事支出金)	
	期末棚卸高		貸付金	
	減価償却費		建物	
	地代家賃		機械装置	
11 代表者に対する報酬等の金額	売上(収入)総利益		車両・船舶	
	役員報酬		土地	
	従業員給料		負債の部合計	
	交際費		支払手形	
	減価償却費		買掛金	
	地代家賃		個人借入金	
	営業損益		その他借入金	
	特別利益		純資産の部合計	
	注4 11代表者に対する報酬等の金額		貸付金	
	賃借料		借入金	

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。つたり汚したりしないでください。)

千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %				13 主な設備等の状況								
	(2) 事業内容の特異性												
	(3) 売上区分 現金売上 % 掛売上 %												
14 決算日等の状況	売上	締切日		決済日		16 税理士の関与状況	(1) 氏名		松川武史				
	仕入	締切日		決済日			(2) 事務所所在地		札幌市中央区大通西10丁目4-16				
	外注費	締切日		決済日			(3) 電話番号		011-215-1461				
	給料	締切日		支給日			☐ 申告書の作成 ☐ 調査立会 ☐ 税務相談						
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称					17 加入組合等の状況	(4) 関与状況		☐ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳				
									☐ 総勘定元帳の記帳 ☐ 源泉徴収関係事務				
							(役職名)						
							(役職名)						
							営業時間		開店時 閉店時				
							定休日		毎週(毎月) 曜日()日				
18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収額		従業員数			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人			
	4月												
	5月												
	6月												
	7月												
	8月												
	9月												
	10月												
	11月	53					1,736			8			
	12月	4,473					1,657	47,880		8			
	1月	4,174					1,725	46,814		8			
	2月	3,102					1,844	52,091		8			
	3月	3,260					1,980	53,704		8			
計	15,064					8,944	200,489		40				
前期の実績													
19 当期の営業成績の概要													
20 年末調整関係書類の電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱		☐ 有 ☐ 無	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否		☐ 可 ☐ 否	(3) 保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否		☐ 可 ☐ 否	(4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得		☐ 有 ☐ 無	未把握 ☐
	(5) 年末調整手続でのシステム利用		☐ 有 ☐ 無	(6) 年末調整手続で利用するシステム		☐ 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア ☐ 自社製ソフトウェア				☐ 市販のソフトウェア(名称:)			

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

受 付 印		基申告書（申請書）の受付番号	
税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号	
令和 7 年 5 月 23日 札幌北税務署長 殿	税 理 士 又 は 税 理 士 法 人	氏 名 又 は 名 称	松川 武史 利用者識別番号
		事 務 所 の 名 称 及 び 所 在 地	松川 武史 税理士事務所 北海道札幌市中央区大通西10丁目4番16 ダンロップSKビル 2階 電話 011-215-1461
		所 属 税 理 士 会 等	北海道 税理士会 札幌中 支部 登録番号等 第 122668 号
上記の 税 理 士 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 7 年 5 月 23日			
過 年 分 に 関 す る 税 務 代 理		下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】 ☒	
調査の通知・ 終了の際の 手続に関する 同 意	上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への下表の通知又は説明等は、私（当法人）に代えて当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】		
	調査の通知		☒
	調査終了時点において更正決定等をすべきと認められない場合における、その旨の通知		☒
調査の結果、更正決定等をすべきと認められる場合における、調査結果の内容の説明等（当該説明に併せて修正申告等の勧奨が行われる場合における必要な説明・書面の交付を含む。）		☒	
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、当該代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】 ☐		
依 頼 者	氏 名 又 は 名 称	特定非営利活動法人 みやみや 理事長 宮下 信二 利用者識別番号	
	住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地	札幌市東区東苗穂十三条 2丁目24番1号 電話 011-790-5900	
1 税務代理の対象に関する事項			
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等	
所得税（復興特別所得税を含む） ※申告に係るもの	☐	年分	
法 人 税 [復興特別法人税を含む] 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税（譲渡割）	☒	自 令和 6年 7月 11日 至 令和 7年 3月 31日	
所得税（復興特別所得税を含む） ※源泉徴収に係るもの	☒	自 令和 6年 7月 11日 至 令和 7年 3月 31日 (法 定 納 期 限 到 来 分)	
	☐		
	☐		
	☐		
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項			
☐ ①更正の請求に係る更正通知・更正の請求に係る更正の理由がない旨の通知			
☐ ②期限後申告書・修正申告書の提出、更正の請求に係る更正があった場合に課する加算税に係る賦課決定通知			
☐ ③予定納税額の通知			
☐ ④予定納税額の減額申請に係る承認又は却下の通知			
☐ ⑤適格請求書発行事業者の登録通知			
3 その他の事項			

年 月 日		委 任 状	
上記の _____ を代理人と定め、 ☐ 納税証明書の交付請求に記載した証明書における一切の権限			
☐ その他（ _____ ）について、委任します。			
依頼者：		（住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり）	
※事務処理欄	部門	業種	他部門等回付 ・ ・ （ ） 部門

受付印		年 月 日		法人番号		この申告の基礎となる申告年月日		申告年月日	
北海道札幌道税務所長 殿		3430005015030		法人税の		修正・更正・決定による		年 月 日	
所在地		札幌市東区東苗穂十三条2丁目24番1号		事業種目		障害福祉サービス事業			
(ふりがな)		トクティヒエイカワドウホウジン ミヤミヤ		期末現在の資本金の額又は出資金の額		期末現在の資本金の額又は出資金の額			
法人名		特定非営利活動法人 みやみや		同上1億以下の場合法人のうち中小法人等に該当しないもの		非中小法人等			
(ふりがな)		ミヤミヤ シンジ		期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額		0			
代表者氏名		宮下 信二		期末現在の資本金等の額		0			
(ふりがな)		ミヤノ シンジ							
令和 6 年 7 月 11 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度分の		道府県民税 確定申告書							
摘要		課税標準		税率(%)		税額		(使途秘匿金税額等)	
所得金額総額 (68-69)又は別表5 (33)		1550069						法人税法の規定によって計算した法人税額 ① 232500	
年400万円以下の金額 (29)		1550000		3.5000		54200		② 232000	
年400万円を超え年800万円以下の金額 (30)		000		5.3000		000		③ 232000	
年800万円を超える金額 (31)		000		7.0000		000		④ 232000	
計 (29)+(30)+(31)		1550000				54200		⑤ 232000	
軽減税率不適用法人の金額 (32)		000				000		⑥ 232000	
付加価値額総額 (34)								⑦ 232000	
付加価値額 (35)		000				000		⑧ 232000	
資本等の額総額 (36)								⑨ 232000	
資本等の額 (37)		000				000		⑩ 232000	
収入金額総額 (38)								⑪ 232000	
収入金額 (39)		000				000		⑫ 232000	
合計事業税額 (32)+(35)+(37)+(39)又は (33)+(35)+(37)+(39)		54200				54200		⑬ 23000	
事業税の特 定 寄附金税額控除 (41)								⑭ 000	
差引事業税額 (42)		54200				000		⑮ 23000	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (43)								⑯ 23000	
所得割 (47)		54200				000		⑰ 23000	
資本割 (48)		000				000		⑱ 23000	
収入割 (49)		000				000		⑲ 23000	
合計特別法人事業税額 (53)+(54)		20000				20000		⑳ 23000	
特別法人事業税額 (53)		54200				20000		㉑ 23000	
収入割に係る特別法人事業税額 (54)		000				000		㉒ 23000	
合計特別法人事業税額 (53)+(54)		20000				20000		㉓ 23000	
所得割 (法人税の明細書(別表4)の(34))		1550069				1550069		㉔ 23000	
損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (64)								㉕ 23000	
損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (65)								㉖ 23000	
益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (66)								㉗ 23000	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (67)								㉘ 23000	
仮計 (63)+(64)+(65)-(66)-(67)		1550069				1550069		㉙ 23000	
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (69)								㉚ 23000	
法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(52))		1550069				1550069		㉛ 23000	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (71)								㉜ 23000	
還 付 請 求		中 間 納 付 額						㉝ 23000	
法人税の期末現在の資本金等の額								㉞ 23000	
法人税の当期の確定税額								㉟ 23000	
決算確定の日		令 7 5 29						㊱ 23000	
解散の日								㊲ 23000	
残余財産の最後の分配又は引渡の日								㊳ 23000	
申告期限の延長の処分(承認)の有無		有・無						㊴ 23000	
法人税の申告書の種類		青色・その他						㊵ 23000	
この申告が中間申告の場合の計算期間								㊶ 23000	
翌期の中間申告の要否		要・否						㊷ 23000	
還付を受けようとする金額被控額及び支払方法(普通・当座)								㊸ 23000	

第六号様式

(道府県民税)

署 名
開 署
税 理 士
松川 武史

電話 012151461



受付印		年 月 日		法人番号		申告年月日	
				札幌市長 殿		3430005015030	
所在地	札幌市東区東苗穂十三条2丁目24番1号			この申告の基礎		1. 法人税の の修正申告書の提出による 2. 法人税の の更正・決定・再更正による	
事業種目	障害福祉サービス事業			期末現在の資本金の額 又は出資金の額		0	
法人名	特定非営利活動法人 みやみや			期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		0	
代表者氏名	宮下 信二			期末現在の 資本金等の額		0	

第二十号様式

令和 6 年 7 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度分の市町村民税の 確定		申告書	
摘要		課税標準	
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		① 232500	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②	
還付法人税額等の控除額		③	
退職年金等積立金に係る法人税額		④	
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤ 232000 6,000 13920	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (⑤-⑥) × ②①		⑥ 000	
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦	
税額控除超過額相当額の加算額		⑧	
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨	
外国の法人税等の額の控除額		⑩	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪	
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪		⑫ 13900	
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬ 00	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭	
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭		⑮ 13900	
均等割額	算定期間において事務所等を有していた月数	⑯ 8 月 50,000円 × ⑯/12	⑰ 33300
均等割額	既に納付の確定した当期分の均等割額		⑱ 00
均等割額	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱		⑲ 33300
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲			⑳ 47200
㉔のうち見込納付額			㉑
差引 ㉒-㉑			㉒ 47200
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	当該市町村民税の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
	札幌市東区東苗穂十三条2丁目24番1号		8
合 計		㉓ 8	㉔ 8
指場	区 名	区 月数	従業員数
定合			均等割額
都の			決算確定の日
市⑩			解散の日
にの			基金増額の最後の日
中計			法人税の申告書の提出期限
告算			この申告が中間申告の場合の計算期間
する			還付を受けようとする金融機関及び支払方法
			口座番号(普通・当座)
			還付請求税額
			法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

署 名

松川 武史

112151461

